

<特徴的な活動または交付金活用事例>

○中古バックホウの購入活用で非農家と連携する

1. 集落協定の概要

市町村・協定名	石川県羽咋市白石協定			
協定面積 30ha	田(100%)	畑	草地	採草放牧地
	水稻			
交付金額 415万円	個人配分			50%
	共同取組活動 (50%)	役員報酬		2%
		農用地の維持管理費		3%
		鳥獣害防止、水路、農道等維持管理費		11%
	用水路改修負担金、倉庫購入費		34%	
協定参加者	農業者26人 非農家5人 生産組織1			開始:平成12年度

2. 制度取組の経緯

当集落は氷見市との県境近くに位置し、農作業の機械化が進んできたが、種子生産地であり、中山間地の広い畦や法面の年間7～8回の除草が最も重労働となっていた。また、圃場整備後40数年が経過し、農業用施設の老朽化による維持管理費の増大、農業用機械の大型化による経費の出費がかさむ等、営農状況がさらに厳しい状況になっていた。このような状況で、水稻種子の生産を維持していくには共同で農作業を行っていくことが効率的であったため、白瀬町・上白瀬町の2町において、直接支払制度の有効活用の理解を深めて農家の合意形成を円滑に進め、白石集落として本制度に加入することになった。

3. 取組の内容

認定農業者の育成を協定に位置づけ、第3期対策においても引き続き新たな認定農業者の育成と集落内の農道・水路の自己施工を目標に位置づけている。

交付金の活用方法として中古バックホウを購入し、協定農用地の乾田化対策、農業用施設の維持・修繕を最優先に、集落の災害復旧、除雪対策などで年中利用している。

さらに、農道等の除草を目的にトラクターと大型草刈り機、それらを格納する倉庫も当交付金で購入し、全農家に貸し出して、農地、農業用施設の保全に努めている。



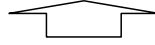
【小規模な災害】



【集落のバックホウで復旧】

【集落の将来像】

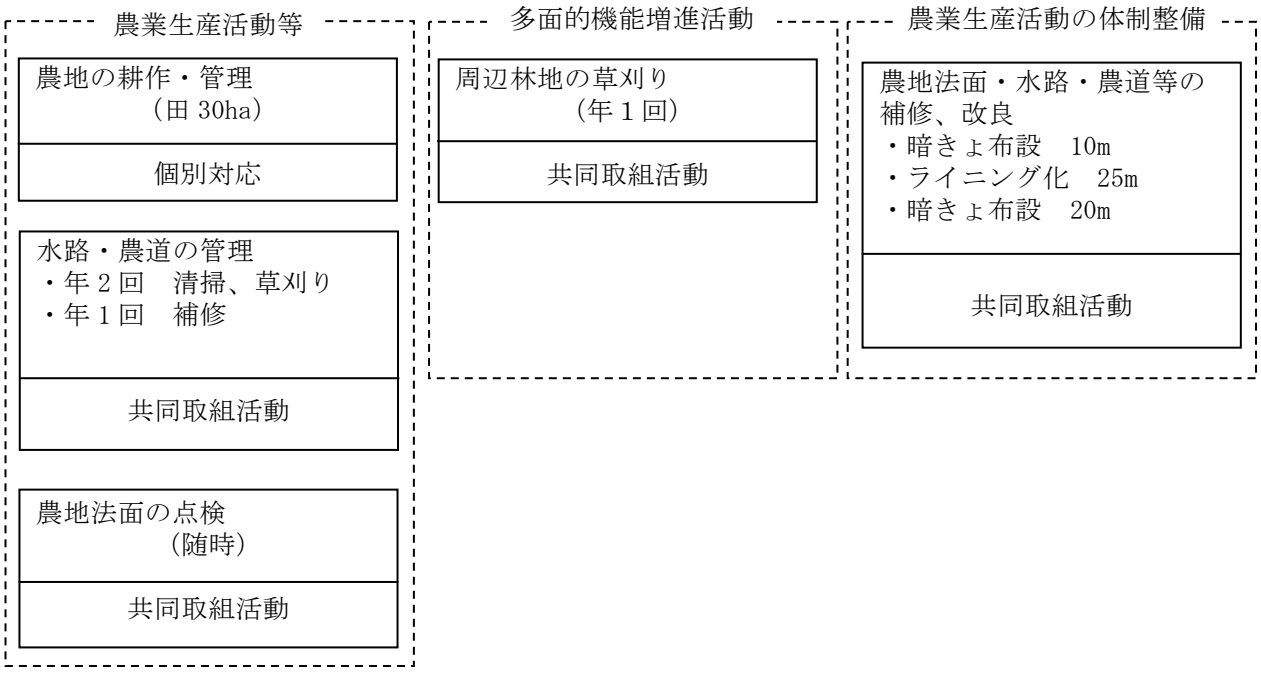
今後も少子高齢化、離農者の増加は避けることができないと思われるが、当協定を活用しながら、高齢者や若者の負担が少ない集落営農の設立に向けた検討を考えている。更に高齢化、離農が進むとすれば、JA等で行っている部分作業委託にも頼っていくことも検討している。



【将来像を実現するための活動目標】

- 集落内の農業用施設について、自らが工事を行う。
- 今後の5年間で認定農業者を1名育成する。

【活動内容】



4. 今後の課題等

これまで、当交付金を活用し、多くの用水路改修や農道舗装の工事を行ってきた。これらの地元負担軽減や、倉庫の共同購入に対する助成・大型機械の導入による町会の年間維持管理費が軽減されたこと等を毎年、集落の初総会で発表することで、非農家を含む町民の協定に対する意識の変化が出てきている。特に、中古バックホウの購入助成は早急な対応が求められる除雪、災害や農道水路の修繕等に重宝されてきたため、非農家からも直接支払制度が有効であるとの声が挙がっている。

今後の課題としては、少子高齢化や離農者の減少に向けて、集落営農の設立等を検討していきたい。また、当面は個々の農業者の営農継続が容易となる農地の流動化に取り組んでいきたいと考えている。

【これまでの主な効果】

- 認定農業者の育成 5名
- 多面的機能の持続的発揮に向けた非農家との連携 4名
- 購入した中古バックホウ・トラクター・大型草刈り機を有効に活用する取り組み